

《個人研究》

フランス法における表見理論の研究

——権利の調査と正当な誤信——

上 井 長 久☆

Essai sur la théorie de l'apparence en droit français

——la vérification des droits et la croyance erronée légitime——

Takehisa UEI

I はじめに

(一) 表見理論 (théorie de l'apparence) というのは、事物 (chose) の、真実 (vérité) には相応しない外見 (aspect) を信じること (信用) (croyance) に対して、その信じた外見どおりに法的効果を付与する原理である<sup>(1)</sup>。この理論は、他人との取引とに結び付けられ、権利ないし権限の真正名義人 (véritable titulaire) としての外形 (exérieur) を有する者から、その外形を信じて取引に及んだ者が、その外形どおりの効果を取得し、保護されるということになる。これは、その外見ないし外形にとらわれることなく、その背後まで綿密な調査 (vérification minutieuse) をすれば、真実を暴くことができたかもしれないが、そこまで分析することを必要とせず、可視的表見状況 (situation apparente visible) の調査および、その信用で充分であるということに基づく。すなわち、これは、内的現実ないし深遠の現実 (réalité profonde) よりも、外的現実ないし表面上の現実 (réalité superficielle) を優先せようとする考えである<sup>(2)</sup>。

(二) 法的真実の追求および、その保護は、正義 (justice) にかなうものとして、古代法からの永遠の大原則であるが、他方、公平 (équité) の観点から、真実らしい外観を保護することもまた、ローマ法以来なされてきたことである<sup>(3)</sup>。ナポレオン法典もまた、真実の尊重を実定法の基本に据えているが、随所で表見を考慮している。ナポレオン法典施行当初から、判例は、表見理論の適用に、慎重であり、かつ、限られた範囲ではあるが、積極的に押し進めてきた。すなわち、「共通の錯誤は法を成す」 (error communis facit jus) というローマ法の法諺に基づく表見理論が、表見相続人による相続財産の処分行為など私法の分野、および権限のない公務員の行政上の行為など公法の分野で、それらの行為の有効性を導くために適用されたことに始まる<sup>(4)</sup>。

☆本学法学部教授

(三) 権利ないし権限の真正名義人と取引を行なわない場合には、取引の当事者が意図したとおりの法的効果を得ることができない。この命題は実定法の各領域の根本原則である。この命題は「自己の有する以上のものを他人に譲ることができない」(nemo plus juris ad alium transferre potest quam ipse habet) というローマ法の法理に基づくものである。そもそも、この法理および命題は、その真正名義人個人を保護する意図の下に樹立されてたものであり、「静的安全」(sécurité statique)に役立ってきた。しかし、この法理および命題は、社会生活のもう一方の要請である「動的安全」(sécurité dynamique)から、これまで法律上、幾多の修正がなされてきた。あるいは法規により、あるいは慣習、判例により、それが達成されてきた。表見理論は、その動的安全の要請を満たす原理である。

(四) 表見 (appearance) という概念が、これまで多方面に引用され、変幻自在 (protéi forme) の様相を呈してきたといわれるように<sup>(5)</sup>、表見理論として一体的かつ統一的に組み立てるに苦慮してきた。これまで、仮装行為 (simulation)、善意 (bonne foi)、事実上 (de fait) の問題などとして、appearance を処理することも考えられてきた。これが原因して、appearance の問題は、自ずからそれらの問題と重複することがある。この稿では、appearance の周辺の問題を考慮しながらも、その記述は最小限にとどめ、appearance の自律性 (autonomie) のために、主に権利・権限に関する事項に限って表見理論の統一的理解を試みた。

表見理論の主要な要因は、ある事項につき真実らしい表見事実状況が存し、それを調査した結果、信じるに値すると確信し、かつ、これらが正当であることである。

## II 表見事実状況

(一) appearance (表見) という語は、日常用語としては、現実 (réalité) たる事物 (chose) とは違ったものとして考えられる事物の外見 (aspect) ないし外形 (extrérieur) であるが<sup>(6)</sup>、事実状況に適用すると、現実についての容易に知覚しうる明白な、外的特性 (caractère ostensible) を有する表見事実状況 (situation de faits apparente) ないし表見状況 (situation apparente) である<sup>(7)</sup>。この表見事実状況を、隠れた内的特性を持つ真実の法状況 (situation de droit) と対立させることにより、表見理論の構造を理解するのが便宜である。

(二) 権利ないし権限は、知的かつ法的創造物であり、元来、観念的ないし抽象的なものであり、現実的かつ具体的な事実状況により付与されているものではない。従って、この命題の支配する領域では、本来、権利・権限の名義人の真偽を表見事実状況からだけで判断することは許されないはずである。しかし、法の各領域において、すでに、表見事実状況から権利・権限の名義人の真偽等を判断することが許されている領域がある。その第一は、権利ないし権限が表見事実状況そのものとして考慮される場合である。例えば、占有権は、占有 (possession) という表見事実状況そのものに権利を付与したものであるから、その表見状況から権利の存否を確認することができるし、また、占有 (possession) に付された動産 (chose mobilière) の正権限や取得時効 (prescription)、および為替手形 (le-

titre de change) や約束手形 (billet à ordre) など有価証券 (titres) に記載された権利・権限もそれと同じに考えられる。その第二は、表見事実状況が隠れた真実である権利・権限の顕現 (révélateur) なし徴表 (representant) として考慮されることである。例えば、所有権を主張する者のために占有は所有権の証明として役立ち (C. c. art. 2228), 嫡出子の親子関係の証明に身分占有 (possession d'état) が利用されている (C. c. art. 320)。さらに、その第三として、時には表見事実状況が現実には存在しない権利・権限の行使をあらわしていることもある。これには、表見事実状況のなかに積極的に虚偽を示す場合と、正確には権利状況を表見事実状況のなかに示さない消極的な場合とがある。仮装行為の善意の第三者の保護 (C. c. art. 1321) は前者に属し、表見理論の適用範囲に入れることができる代理権撤回後の表見代理の有効性 (C. c. art. 2005, 2003, 2009) は後者に属する。同じく表見理論の一適用と見れる債権 (準) 占有者への弁済の有効性 (C. c. art. 1240) は前者である場合と後者の場合とがある。どちらも、可視的な事実状況が権利・権限の存在ないし行使に符合しているものと評価されることによる<sup>(8)</sup>。このように、本来的な原則は尊重されながらも、すでに各領域で法規により権利・権限の存在ないし行使が、その繋がり方は種々であるが表見事実状況と連結されている。

それらの、すでに法規により権利・権限の真偽を表見事実状況から判断することが認められている事項の他にも広く、とくに上記の類型の内の第二と第三に属する他の事項にも認めていこうというのが表見理論である。

(3) 権利・権限の徴表としての表見事実状況は、表見理論の適用が問題となる各事項により異なる。一般には、表見の物的要素としての表見事実状況は、どんな疑いも聴衆に抱かせないほどの信憑性に富むものでなければならず、通常は、単一の事実によることは少なく、複数の事実の複合ないし集合により構成され、一群の状況をなしている。例えば、事実の継続、物の占有、権利の現実的行使、身分ないし地位などの占有または提示、証書または公示 (登記) などの存在、公証人または判決の介在、証言などは、有力な真実の徴候的価値を持つことが多い<sup>(9)</sup>。

### III 権利・権限の調査

(4) 権利・権限の調査 (vérification) は、法規上、私署証書または証券 (acte ou billet sous seign-privé) などの所持人 (porteur) または筆跡 (écriture), 署名 (signature) など文書の真偽の審査 (vérification d'écriture) (C. c. art. 1324), 為替手形の支払人 (tiré) による被裏書人の審査 (vérification de la régularité de la suite (chaîne) des endosataires) (C. com. livre II. art. 137, al. 3), および破産債権の審査 (vérification des créances) (C. com. livre III, L. no. 67-563 du 13 juillet 1967, art. 40) などのために明記されている<sup>(10)</sup>。しかし、権利・権限の調査は、それらだけに限らず、一般に法的活動に際して相手方の権利・権限などに係わる、あらゆる事項に及んでいるといえることができる。ところが、これまでフランスでも我が国と同様、権利・権限の調査について個々の領域ないし事項で、当然の前提として個別的に指摘されるにとどまり (例えば、債務の弁済についての弁済受領者の権利・

権限や、代理人の権限の調査など)、一般的原理として本格的に検討されたことがない。とくに近時フランスでは、表見理論の構成につき、その調査を持ち出す見解が有力になりつつある<sup>(11)</sup>。

(二) 我々は、物または人に対する権利の取得・変更・消滅および権利関係の形成・変更・消滅など法的効果を求めて、種々の法的活動を起こす。希望どおりの法的効果を得るためには、少なくとも、権利ないし権限の真正名義人と法的活動を行わなければならない。そうでない者との取引では、希望どおりの法的効果を得ることができない。この命題は、実定法の各領域の根本原則であり、法的活動を行う者に、活動の相手方の権利ないし権限が真正であるかどうかの調査権を付与するとともに、調査の結果についての責任を負わせる。従って、その調査の欠如、怠慢はいうまでもなく、ある程度の調査をしたが正確でなく誤解したという場合でも、その調査者が責任を負うことになる。この意味で、法的活動を行う者に、活動の相手方の権利ないし権限が真正であるかどうかの調査義務を課しているといえる。従って、例えば、「弁済は、債権者、または債権者のために受領権限を有する者になされないが(C.c. art. 1239)、その受領者の権限を調査するのは、自己の危険と責任において債務者が負う」し<sup>(12)</sup>、「受任者(代理人)は委任者から付与された権限を行使する。論理的には、この権限は、他人のために活動する者は、その者から権限を受領していなければならない。委任の存在および範囲を調査するのは、受任者と称する者と取引する者が責任を負う」ということになる<sup>(13)</sup>。

(三) 権利・権限の真偽の調査権(droit de vérifier)は、法の全ての領域で認められる。従って、活動の相手方の権利ないし権限に関して、疑義が生じたときはもちろん、そうでなくとも、その調査に乗り出すことできる。相手方は、その調査を拒否することはできない。その調査のために日時を要しても、それが相当であれば容認されなければならない。例えば、債務の弁済に際して、債権者の権利・権限を調査する期間は、遅滞の責任を免除される。その調査権は、如何なる場合にも奪うべきではない。債権の(準)占有者への弁済の場合にも、債権占有者の資格を調査する権限が債務者にならなければ、その弁済が有効であるというのではない<sup>(14)</sup>。また、「動産(meuble)に関しては、その占有は権原(titre)に値する」(C.c. art. 2279, al. 1)が、これは、動産に関する取引の相手方の権利についての調査権までも否定するものではない。

(四) 権利・権限の真偽の調査義務(devoir de vérifier)は、法律上、または取引慣行により緩和されることが多い。元来は、その調査は、真の法状態(état de droit)を見抜くに必要なかつ十分な範囲および程度のものでなければならない。その場合、法論理による精緻な分析により真の法状況を導き出すことが必要であり、真の法状況と異なる表見事実状況にとらわれてはならない。しかし、その綿密な調査が役に立たなかったり<sup>(15)</sup>、正確な情報(information)が提供されないとか、法律上、真実状態を確認することができないことも少なくない<sup>(16)</sup>。また、非常に緻密な分析(critique très serrée)をなすことが常に取引に必要なとなれば、迅速性が損なわれたり、合理的かつ有用な制度の活用を阻害することも起こりうる。このような領域では、権利・権限の真偽の調査義務を緩める必要がある。この措置は、すでに法規上でも図られており、例えば、債権の(準)占有者への善意の弁済(C.c. art. 1240)、委任(代理)の撤回および消滅による受任者の権限の消滅を知らない善意の第三者の行為(C.

c. art. 2005, 2008, 2009) の有効性がそれである。

(㉔) その調査義務が緩和されている領域ないし事項では、本来の場合のように広範囲かつ緻密なものではなく、より具体的に、その調査の範囲および程度が限定される。その一例として判例により表見理論が適用されている場合であり、法論理による深い分析によれば真の法状況を導き出すことが可能であっても、それに至らなくとも、表見事実状況により権利ないし権限の真偽についての結論を得るだけで充分であるというものである。例えば、債権の(準)占有者への弁済では、債務者は、表見債権者を深い分析・調査により真偽を暴く必要はない<sup>(17)</sup>。また、表見委任(mandat apparent)に関して、判例は、委任による受任者の権限の全欠如、受任者による権限の踰越、改変につき表見理論の適用を認めているが<sup>(18)</sup>、これは、第三者をして、受任者への全幅的信頼を認めたものではなく、ただ受任者の権限の制限につき、精緻な調査をしないことを許しただけのものであると解せられる<sup>(19)</sup>。

(㉕) 調査義務が緩和されている領域ないし事項での調査の範囲および程度は、なお抽象的基準によっている。その基準は、法的活動の種類、習慣(usage)、四周の状況(circonstances)、調査者の職業、社会的地位などから一般的に引き出される。調査者が、調査義務が緩和されている事項につき必要な調査をなしたかどうか、および懈怠(négligence)または軽率(impudence)などがなかったかどうかの審査は、裁判官に任せられ、最終的には、破産院のコントロールの下に置かれる<sup>(20)</sup>。例えば、賃貸借に際し賃借人は、通常、賃貸人の所有名義の公示(publicité)を調査しないなど、慎重な調査が公の慣行としてなされていない場合には、そこまでの調査をしなくてもよいということになる。また、職業的活動に精通するスペシャリストは、一般個人が陥ることのある落とし穴にはまることを許すわけにはゆかない<sup>(21)</sup>。求められた調査の欠如、不十分、怠慢、軽視は、apparenceの適用を否定する。

#### IV 正当な信用

(⇒) 信じること(信用)(croyance)は、重大な(grande)ことであり、あらゆるものに生命を与える<sup>(22)</sup>。法の世界においても、信じることに對し、最大限の法的価値を認める必要がある。信じることに法的価値を認めるには、それが法的に正当性を有するものでなければならない。これが正当な信用(croyance légitime)である。これは、我が国の権限踰越による表見代理につき定める「権限アリト信スヘキ正当ノ理由」(民110条)に相当すると思われる。

ところで、croyanceという用語は、一般に事物を真実(vrai)、真実らしい(vraisemblance)、確実(probable)または、確からしい(possible)と信じる(croire)所為(action, fait)である<sup>(23)</sup>。その語は、元々、主観的判断による確信の意味を持ち、疑いの余地さえ含むものであるから、法律上では、あまり多用されてこなかった。その語は、法規のなかでは、例えば、口頭による賃貸借の賃料の額の争いにつき賃貸人たる所有者は、その宣誓(serment)に基づいて信じ(croire)られるとか(C. c. art. 1716)、寄託(dépôt)の金額が書面により証明されない場合、受寄者は、その申述(déclaration)に基づき信じられる(C. c. art. 1924)などとして用いられるにとどまる。しかし、錯誤(erreur)は「虚

偽 (faux) であることを真実 (vrai) と、真実であることを虚偽と信じる (croir) ことである」<sup>(24)</sup>、善意・誠実 (bonne foi) は、不知 (ignorance) による場合のほか、慎重 (prudence) に信じるが必要とされる場合もあるなど、croyance の語が他の法律用語ないし制度の要素として使用されることも少なくない。なお、公法上では、宗教上の信仰の自由としての信仰ないし信条に croyance の語があてがわれている。

croyane という概念は、往々にして confiance (信頼) という語と混同されがちである。一般に古い使い方によれば、両者は同一のものとして用いられていたようであるが、croyance は、心的理起源を有し、事物に対する判断 (jugement) ないし見解 (opinion) を伴うのに対し、confiance は、語源としては、道徳的起源を有し、むしろ人、物、権威への精神的服従を意味する foi から派生した語であり、それらの事柄を信じる者の確固たる期待 (espérance ferme) を指す<sup>(25)</sup>。いずれにしても、両者とも、法律上、重要な機能を果たしている。すなわち、confiance は、信義 (loyauté, True and Glauben) に基づく法律行為とくに契約を支配する原理として、croyance は、誤った信用ないし不可避的信用に、その信用どおりのものとして、とくに信じた権利を付与するのと同等の保護を与える機能を有する (guter Glaube)<sup>(26)</sup>。

(㉔) 「権利は信じることなり」(Les droits sont des croyances) と、レヴィ (Lévy) がいうように<sup>(27)</sup> 法社会学的には、信じることから権利が生じる<sup>(28)</sup>。権利は、法規ないし法論理によってだけから導き出されるものではない。表見理論における信用から権利を導くことも可能であり、かつ、それが法規ないし法論理により導き出される結論に勝ることがある。信用を基礎づける意見 (opinion) につき「意見は真実に勝る」(Plus est in opinioe puam in veritate) というローマ法の法諺があるが、これまさに、そのことを意味するものである<sup>(29)</sup>。なお、フランスの慣習ないし判例法上、信用の権利創設力が一般に承認されているといっても過言ではない。ただし、どの領域ないし事項に対し、それを承認するかは具体論は残されている。

(㉕) croyance は、法的真実状況と異なる表見事実状況を信じることであるから、そこには、真実 (vérité) との対応関係に着目すれば、誤信 (croyance erronée) が存することになる<sup>(30)</sup>。誤っていること、ないし錯誤 (erreur) は、両状況の対比による表見理論の構造を理解する上で有益であるし、croyance という語に erreur の要素は心然的に内包されているともいえる。しかし、信じるという行為 (acte de croire) は、結果的に虚偽 (faux) であることもあるが、信じた時すなわち法的活動の時点では、真実の徴表 (représentation de la vérité) である表見事実状況との対応関係に注目すれば、それとの関係では誤りはなく、真実らしい蓋然性 (vraisemblance) のなかに位置づけられる<sup>(31)</sup>。しかも、erreur は、croyance に法的効果を付与するための重要な要因ではない。すなわち、一般の法律行為における錯誤のように erreur があるから、それを法的に保護するというのではない。もっとも、信じた者 (croyant) が表見事実状況に対する判断を誤った場合には、erreur が存するが、これには、表見理論からの保護はないというべきである。

erreur という観念は、立法当初から判例上、表見理論を適用する場合に取り入れられてきたが、そ

れは、外的な表見事実状況と内的な法状況との齟齬に注視し、錯誤（誤謬）の特殊型・有効型として、表見理論を考慮したことによる。これは表見理論を認めながらも、自由な解釈ないし科学的解釈が普及していない時代にあつて、既存の法規の枠組みのなかで、ないし、その延長上で処理をすることが必要であつたことによる。共通の錯誤に法創設力を付与するローマ法の法諺により、表見理論に関する問題を解決してきたのもそのことによる。その後、不可避的錯誤（*erreur invincible*）、正当な錯誤（*erreur légitime*）など、表見相続人および表見所有者による不動産取引事例に導入されてきた。ところが、1962年12月13日の破毀院民事大法廷の判決で表見代理に関し *croyance légitime* という表現が取り入れられ、これと *erreur légitime* との整合性の問題が生じた<sup>(32)</sup>。

(四) *croyance* は、哲学上において、*certitude*（確信）または *connaissance*（認識）との区別などにつき議論されるところであるが、法律上では、深い調査により、対象の存在についての真実か虚偽かの一定の見解を得たときには、その結論につき蓋然性の高い確信（*conviction*）に近づくものとなる<sup>(33)</sup>。しかし、前述の権利・権限の調査が緩和されている範囲および程度において調査をし、その限りで確信を得ればよいことになる。

(五) *croyance* の正当性（*légitimité*）は、各事項につきそれぞれ必要な権利・権限の真偽の調査をなし、その範囲および程度において真実を追求し、その表見的現実（*réalité apparante*）を信じることに存する。その正当性の判断には、真実の法的結論の安定性と柔軟性、および表見信用者と真正名義人との利益調整の考慮が重要となる。なお、表見事実状況に対する疑い（*doute*）は、*croyance* を排除するし、表見事実状況の背後に潜む真実を知っている場合も、また同じである<sup>(34)</sup>。その必要な権利・権限の真偽の調査をなさないで信じた場合にも、*croyance* ないし *apparence* を引用することができない。表見理論は、懈怠者および軽率者など慎重でない（*impreudeuce*）者の頼みの綱（*planche de salut*）となるのではなく、正当に信じた犠牲者に留保された保護手段である<sup>(35)</sup>。

なお、権利・権限の真偽の調査義務が免除されている事項については、*croyance* の適用の問題は起きないといえそうであるが、その場合には、すでに法文上、不知（*ignorance*）またはそれと同義での善意（*bonne foi*）という語で表現され、その信頼（*confiance*）を保護している。もっとも、両方の場合ともに法文上、善意という語を用いているが、*ignorance* を内容とした善意よりも、*croyance* を内容とした善意の方が厳格であるといえる。前者を *bonne foi=ignorance*、後者を *bonne foi=croyance* ないし *bonne foi=opinion* として、それらを区別することができる。

## V 表見的権利

(一) 表見的権利（*droit apparent*）は、前述の表見（*apparence*）の概念に権利を結び付けたものであるが、深い調査により導き出される真実の法状況に対し、表見事実状況の信用に基づく想像上の法状況（*situation juridique imaginaire*）ないし想像上の権利（*droit imaginaire*）である<sup>(36)</sup>。

(二) 権利ないし権限の真偽に関する法の各領域ないし各事項につき求められる一定の調査を経て、

表見事実状況に基づき権利ないし権限の存在を正当に信じた者は、そのように信じられた表見名義人との取引により、即時に、かつ真正名義人から直接に、その信じた権利を原始取得する。この権利を表見的権利 (droit apparent) という。

(三) この表見的権利は、専ら表見事実状況を信じた第三者に付与されるものである<sup>(37)</sup>。これまで一般に考えられてきたような、表見名義人の権利を承継するのではない。そこでの表見名義人は、第三者からみて、取引の相手方が真正名義人に見れるという意味であり、取引の相手方たる表見名義人に表見的権利を付与し、第三者がその権利を譲り受けるというものではない。権利ないし権限ありと信じたのは、あくまでも第三者であり、その第三者に表見的権利を付与するだけで充分である。なお、表見名義人自身が、自己に権利・権限ありと信じた、いわゆる誤想名義人 (titulaire putatif) である場合、その誤想名義人と取引した第三者については、それと同様に解せられるが、誤想名義人が第三者と関係を持たず、真正名義人との間にとどまる限りでは、その誤想名義人に表見的権利を取得させられると解する<sup>(38)</sup>。

## VI おわりに

(一) 以上のような表見理論は、実定法の各領域に共通の法理として広く適用できると思われるが、安易に法規ないし法論理による結論を軽視してはならない。しかし、表見理論は、法規ないし法論理による結論の機械的運用 (fonctionnement mécanique), それによる過度の行き過ぎ、厳格 (excès de rigueur), および法規ないし法論理による結論の要求の横暴 (oppression) を緩和ないし矯正する機能を有することを忘却してはならない<sup>(39)</sup>。

(二) 表見理論をその物的要素、ないし信用の徴表としての表見事実状況と、その心理的要素としての信用とに区別して理解するのがフランスでの近時の有力説であるが、その調査を、その信用の前提として持ち出す議論は、まだ少数である。今後も、表見事実状況、調査および信用の三者の関係を検討してゆきたいと考えている。

(三) 実定法上よく用いられる善意および事実の考慮と、本稿で扱った表見理論との関係については、ここでは充分には著せなかったが、この点は他日に期したい。

### 注

(1) V. Jean-Pierre Arrighi, Apparence et réalité en droit privé, thèse Nice, 1974, no. 1, p. 1.

(2) Pierre Louis-Lucas, Vérité matérielle, Travaux de l'Association Henri Capitant, La vérité et le droit t. 38, pp. 591, 593.

(3) V. Paul Ourliac et J. de Malafosse, Histoire du droit privé, 1962, no. 157. p. 271; 拙稿「ローマ法における誤想債権者—表見債権者論の可能性について」法律論叢60巻2=3合併号(立石龍彦教授古稀記念論文集)579頁以下参照。

(4) Cour de Caen, 21 février 1814; Cass. civ., 5 août 1815, S. 1815, 286; Avis du Conseil d'Etat, 2 juillet 1807, cité au E. Valabrègue, De la maxime Error communis facit jus, Rev. 1890. p. 30; H. Mazeaud, la maxime Error communis facit jus, Rev. trim. dr. civ., 1924, p. 929; 拙稿「フランス判例法



における表見所権有について」法律論叢46巻4号139頁以下参照。

- (5) Loussouarn, observ., Rev. trim. dr. civ., 1969, p. 766.
- (6) Dictionnaire, Le petit Robert, v. apparence.
- (7) V. Jacques Ghestin et Gilles Goubeaux, Traité de droit civil, Introduction générale, no. 771, p. 656.
- (8) Ghestin et Goubeaux, op. cit., no. 776, p. 659.
- (9) Ghestin et Goubeaux, op. cit., no. 794, p. 677 ; Jean-Louis Souriaux, La croyance légitime, J. C. P. 1982, I, 3058. no. 7.
- (10) V. Merlin, Recueil alphabétique des questions de droit, v. vérification d'écriture, 1828, t. 8, p. 756 ; Carpentier et Frérey du Saint, Recueil général des lois et des arrêts, v. vérification d'écriture, 1905, t. 36, p. 1075, et s. ; なお, vérification の語は, 民法上, 請負った仕事の審査 (C. c. 1791) などとしても用いられている。
- (11) Ghestin et Goubeaux, op. cit., no. 770, p. 654 ; Souriaux, op. cit., no. 5. ; 高橋三知雄「表見代理における信頼の保護—Gotthardt の見解の紹介と検討」関大法学論集22巻4号5-6合併号, 昭和48, 72頁。
- (12) Jean Chevallier, Commentaire, Rev. trim. dr. civ., 1967, p. 626
- (13) Ghestin et Goubeaux, op. cit., no. 790, p. 674.
- (14) Demolombe, Cours de code Napoléon, t. 27, Traité des contrats, t. 4, no. 179, p. 150.
- (15) J. Chevallier, op. cit., p. 626.
- (16) Toullier, Le droit civil français, t. 7, 1816, no. 26. p. 32.
- (17) Demolombe, op. cit., no. 179, p. 151.
- (18) Cass. req., 8 mai 1940, J. C. P. 1941. II. 1610 ; Cass. Ass. plén. civ., 13 décembre 1962, D. 1963. 277, J. C. P. 1963. II. 13105. et s.
- (19) Ghestin et Goubeaux, op. cit., no. 796, p. 680. et s.
- (20) Ghestin et Goubeaux, op. cit., no. 796, p. 681.
- (21) Ghestin et Goubeaux, op. cit., no. 796, pp. 681. 682.
- (22) Souriaux, op. cit., no. 1 ; Thomas Carlyle, Les Héros et le Culte des héros, 1841.
- (23) Le petit Robert, v. croyance, croire,
- (24) Ghestin, La notion d'erreur dans le droit positif actuel, 1963, no. 1, p. 1.
- (25) Le petit Robert, v. confiance.
- (26) F. Gorphe, Encycl. Dalloz, Répert. dr. civ. 2 éd., v. bonne foi.
- (27) Emmanuel Lévy, Les droits sont croyances, Rev. trim. dr. civ., 1924, p. 59.
- (28) Carbonnier, Flexible droit 1971, p. 109.
- (29) 拙稿前掲「ローマ法における誤想債権者」620 頁参照。
- (30) Ghestin et Goubeaux, op. cit., no. 779, p. 661.
- (31) Souriaux, op. cit., no. 5.
- (32) 前注(18)。
- (33) Victor Brochard, De l'erreur, 1897, 128 ; Souriaux, op. cit., no. 6
- (34) Souriaux, op. cit., no. 6.
- (35) Voirin, note sous Cour Bordeaux, 10 décembre 1928, D. P. 1929. 2. 81 ; Ghestin et Goubeaux, op. cit., no. 796, p. 680.
- (36) Voirin, note précitée, D. P. 1929. 2. 81 ; Ghestin et Goubeaux, op. cit., no. 771, p. 656.
- (37) Ghestin et Goubeaux op. cit., no. 799. p. 683.
- (38) 拙稿前掲「ローマ法における誤想債権者」580頁参照。
- (39) Ghestin et Goubeaux, op. cit., no. p. 656.

(う え い た け ひ さ)